

2024年の三重県経済の見通し

2024年の三重県経済は、経済活動の正常化が続く中、各種経済対策も下支えして、個人消費や設備投資、雇用情勢で緩やかな持ち直しが続くと思われる。ただし、年後半にかけては個人消費の伸びが二巡し、回復ペースはやや鈍化する見通し。なお、世界経済の先行き不透明感は強く、下振れリスクに留意する必要がある。

(※2023年12月11日脱稿)

1 日本経済の現状と見通し

2023年の日本経済は、大転換期の始まりを示唆した。3年間続いたコロナ禍を乗り越え、5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、経済活動の正常化が進んだ。企業の業績は上向き、財務省が四半期毎に発表する「法人企業統計」では、23年4-6月期の法人企業の経常利益が全278期中で過去最高を記録した。日経平均株価は、東京株式市場で6月にバブル経済崩壊後33年ぶりの高値を付けた後、11月には時それを上回り、「卯(う)は跳ねる」の株式相場格言通り、歴史的な高値の展開が続いた。一方、22年2月に始まったロシアのウクライナ侵略

によって世界中で引き起こされたインフレ圧力は、企業物価指数と消費者物価指数を40数年ぶりの水準に押し上げ、物価高騰という痛みを伴いながら、「コストカット最優先」だった日本のデフレ経済を変えつつある。物価高に見合う賃上げを目指す動きが広がり、23年春闘の賃上げ率は3.58%と、約30年ぶりの賃上げ水準が実現した。

23年の景気は、後半に内需が鈍化したものの、ならしてみれば回復傾向にある。内閣府が23年12月8日に発表した23年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、季節調整済前期比で△0.7%(年率△2.9%)と3四半期ぶりのマイナス成長となった。マイナスの主因は、自動車の輸出増加に伴う民間在庫の減少(寄与度△0.5%)によるもので、前期4-6月期の成長(+0.9%)の反動という側面もあり、景気の腰折れを意味するものではない。ただ、民間消費(寄与度△0.1%)、設備投資(△0.1%)、住宅投資(△0.0%)の内需が振るわず、景気の回復にはもたつきがみられた。一方、法人企業統計では、7-9月期の設備投資は前年同期比で伸び率が鈍化したものの+3.4%で、経常利益は7-9月期としては過去最高

3 2024年の三重県経済の見通し

2024年の三重県経済は、経済活動の正常化が続く中、各種経済対策も下支えして、個人消費や設備投資、雇用情勢で緩やかな持ち直しが続くと思われる。ただし、年後半にかけては個人消費の伸びが二巡し、回復ペースはやや鈍化する見通しである。

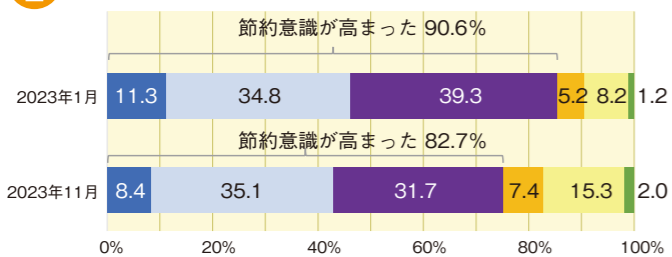
個人消費は、経済活動正常化の流れの中、政府の物価高対策も下支えし持ち直しが続く。ただし、年後半には、コロナ禍からのリバウンド消費の一巡や物価高対策の段階的縮小等に伴い伸びは鈍化する。企業の業況は、23年の回復を主導した非製造業が、個人消費の伸び鈍化を受けて勢いを欠く見通し。一方、製造業は、供給制約の緩和が進む中で堅調に推移する見通し。経済活動の持ち直しに伴い労働需給のひっ迫は続き、賃上げ圧力が継続する中で、所得環境は引き続き改善に向かう。設備投資は、需要拡大や新規需要取り込みのため、能力増強等の積極投資が増える見通しで、人手不足対応として省人化投資への関心も高い。なお、世界経済の先行き不透明感は強く、下振れリスクに留意する必要がある。

(1) 個人消費

① 持ち直し継続も年後半は伸び鈍化

24年の個人消費は、回復基調を維持するものの、年後半にかけて回復のペースは鈍化する

1 三重県民の消費意識と消費行動の変化



■節約意識が高まり、かなり節約するようになった
 ■節約意識が高まり、やや節約するようになった
 ■節約意識が高まったが、実際は節約に至っておらず、消費は概ねこれまで通り
 ■節約意識が高まったが、実際は消費が増えている(※)
 ■節約意識は特に高まっておらず、消費は概ねこれまで通り
 ■節約意識は特に高まっておらず、むしろ消費は増えている(※)
 (※)物価高による増額は除く

※県内企業で働く人202人
 資料:当社「消費意識と行動の変化に関する調査」(2023年11月16日~27日実施)

額となった。内閣府は、11月の「月例経済報告」の基調判断を「景気はこのところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とした。

OECD(経済協力開発機構)が11月29日に発表した世界経済見通しでは、世界の実質GDP成長率は、過去2年間の金融政策の引き締め、貿易の伸び悩みなどの影響で、23年は2.9%、24年は2.7%に緩やかに減速すると予測している。世界の経済成長はアジアの主要な新興国に依存するとし、インフレは22年のピークから低下したものの引き続き課題であるとした。日本の成長率は、22年の0.9%から23年は1.7%、24年は1.0%になると予測し、回復ペースは緩やかになるとしている。IMF(国際通貨基金)が10月に発表した見通しでも、日本の成長率は22年が1.0%、23年が2.0%、24年が1.0%と同程度の成長を見込んでいる。

2 三重県経済の現状

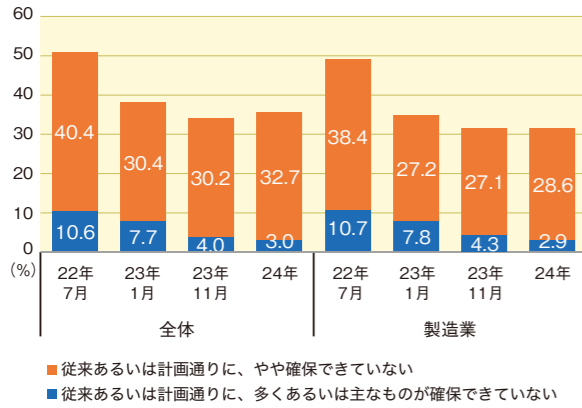
2023年の三重県経済は、新型コロナウイルスの5類移行を経て経済活動が正常化に向かう中で、津市の消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は、23年1月に前年比で+4.8%と約42年ぶりの高水準となったが、以降、上昇率は鈍化傾向にある(10月+2.0%)。物価が高止まりしている状況に変わりはなく、経済正常化等により、23年後半には消費者の意識行動は上向いた。

当社が23年11月下旬に県内で働く人を対象に行った「消費意識と行動の変化に関する調査」では、物価高など最近の経済情勢を受けて「節約しよう」とした方が良いという節約意識が高まった。人は82.7%となり、1月調査の90.6%から低下した。

消費行動も持ち直した。「節約意識が高まり、かなり節約するようになった」人の割合が1月より低下(△2.9ポイント)した一方、「節約意識は特に高まっておらず、消費は概ねこれまで通り」(+7.1ポイント)や、「節約意識は高まったが、実際は消費が増えている」(+2.2ポイント)、「節約意識は特に高まっておらず、むしろ消費は増えている」(+0.8ポイント)が上昇し、消費意識行動ともに改善がみられた。「図①」

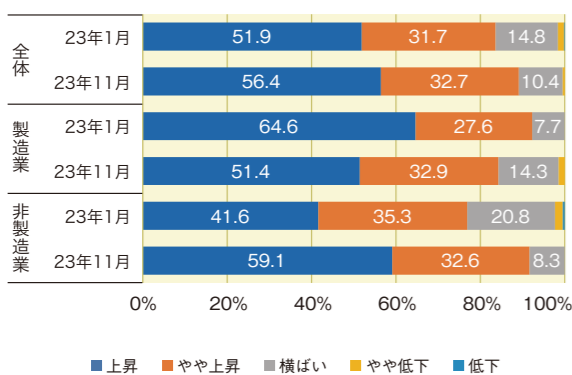
総務省「家計調査」の県庁所在市別結果から、津市の二人以上の世帯における消費支出の「購入頻度」を見ると、23年1-9月は累計で前年同期比+0.6%とわずかながら増加した。四半期別にみると、1-3月は△4.4%、4-6月は△0.8%、7-9月は+7.2%と年後半にかけて持ち直した。品目別(1-9月累計)で

3 仕入れ難の状況と見通し



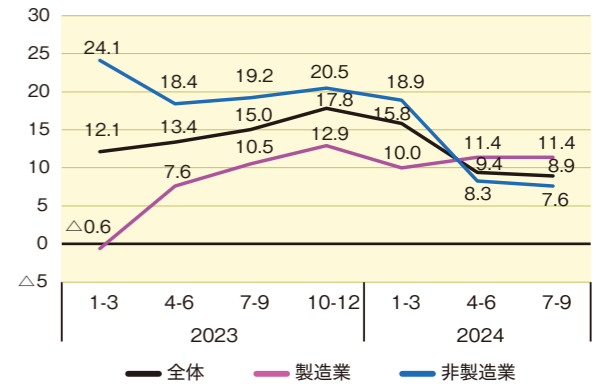
※24年は見通し
資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

4 1年前と比較した仕入価格の状況



資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

2 県内企業の業況判断D I



※自社の業況は「良い」と回答した企業割合-「悪い」と回答した企業割合
※2023年10-12月は実績見込み。2024年は見通し。
資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

とした業況判断D I(「良い」の回答割合)「悪い」の回答割合は、23年は非製造業が主導する形で高水準となったが、24年は、製造業が堅調に推移する一方で、非製造業が水準を下げる見通しとなった。もともと、非製造業で「悪い」見通しが増えたわけではなく、「良い」が減って「さほど良くない」が増えており、回復が落ち着くとの見方が大勢である。[図2]

一方、製造業は、ボトルネックとなっていた半導体等の部材供給不足の緩和、原材料高の落ち着きなどが主因となり持ち直す。

当社11月調査では、原材料や部材などが計画通りに仕入れできない「仕入れ難」を見込む企業は、製造業で22年7月の49.1%から、11月および24年には約31%に減る見通しとなった。特に、県内での生産ウエイトが高く、半導体不足による生産調整が顕著であった自動車関連生産は、23年

は、「食料」のうち生鮮食品や調味料など自炊で使うことが想定されるものが減った一方、菓子類や調理食品のほか、外食(前年同期比+38.1%)が4割近く増えた。宿泊料(+32.2%)やパック旅行費(+52.7.3%)、入場観覧ゲーム代(+37.5%)、ゴルフプレー料金(+31.3.1%)、理美容サービス(+26.7%)なども大幅に増え、コロナ禍で抑制されてきた外出・娯楽関連サービスの消費支出頻度が大きく持ち直した。また、自動車購入(+100.0%)は、半導体不足の緩和により自動車生産が回復し納車遅延の解消が進んでいることも相まって、高額ながら倍増し、自動車保険料(+28.5%)も増加した。

当社が23年11月下旬に県内企業に行った「業況に関する調査」(以下、当社11月調査)では、「価格転嫁したが、消費者も値上げの流れを受

年央から上向いており、減産の影響を受けていた部品機器メーカーや部品輸送業者等でも業況は回復してきている。製造業の生産活動の動きを表す三重県鉱工業生産指数をみても、輸送機械工業は23年9月時点で4か月連続の前月上昇となり、四日市港の通関輸出額は、足元10月分は乗用車が前年比増に大きく寄与した。[図3]

また、製造業では、仕入価格が1年前より「上昇」している企業が23年1月の64.6%から11月は51.4%に低下し、原材料や燃料等の価格の上昇傾向はやや落ち着きを見せ始めている。[図4]

なお、保証付き融資の返済を信用保証協会が肩代わりする代位弁済件数をみると、県内では23年1～10月累計で前年比+93.5%と倍増している。コロナ禍で中小企業を対象に始まった実質無利子・無担保のゼロゼロ融資の返済負担を軽

け入れている(宿泊施設)、「価格高でも宿泊需要は続く」(宿泊施設)、「週末や連休だけでなく平日も多くの予約客がある」(飲食店)など、消費需要の回復を示す声が多数聞かれた。

経済活動の正常化が続く中、24年もサービス消費は回復基調が続くとみられる。OECDの見通しでは、日本の消費者物価インフレ率は、23年が3.1%、24年は2.1%と低下を見込む。ただ年後半は、コロナ禍からのリバウンド消費の一部や自動車の挽回生産に伴う購入増による伸びは一巡するとみられる。当社11月調査では、「24年は23年の回復の反動で、23年ほどの伸びは期待できない」(クレジットカード)、「自動車の納期遅延の解消から23年度は好調を維持するが、24年度は段落する」(自動車販売)など、24年は回復ペースの鈍化を懸念する声が開かれた。

②物価高対策が下支えも限定的

政府の物価高対策は、所得と消費を下支えするが限定的とみられる。

政府は、23年11月に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(以下、総合経済対策)において、物価高で厳しい状況にある生活者への支援策として、23年末を期限とした燃料油価格の上昇を抑える補助金(燃料油価格激変緩和措置)期限を24年4月末まで延長すると発表した。翌月以降は経済情勢を踏まえつつ補助率を段階的に縮小する。電気ガス代の料金を低減する激変緩和措置については、24年4月末まで延長し、5月には激変緩和の幅

減するための「借り換え保証」が23年1月から始まっており、コロナ禍の過剰債務や物価高、人手不足などで資金繰りが厳しく返済が難しくなった倒産予備軍が増えていることを意味している。ただし、景気全体に与える影響は軽微とみられる。

(3)雇用・所得環境

労働需給の逼迫、賃上げ圧力で雇用・所得環境は引き続き改善

経済活動の持ち直しに伴い、労働需給は引き続き締まった状態が続いている。

県内のハローワークの有効求人倍率は、足元で鈍化しているものの引き続き1倍を大きく上回っている(10月1.29倍)。

当社11月調査では、人員が「不足」「やや不足」している企業は、製造業で48.5%、非製造業では70.4%に上った。23年度中あるいは24年度中に人員を「増やす予定」の企業は26.2%、「増やしたい」は43.1%となり、7割近い企業が増員意向を示している。とくに非製造業では「増やしたい」が高く、人手不足で「仕事を断っている」(24.7%)企業も少なくない。[図5]

「地元の大手製造業で求人増となっており、高校新卒者が3年ほど採用できていない」(建築資材製造)、「最低賃金上がり過ぎて、待遇面では他社と差をつけられず困っている」(食料品製造)、「採用のため高賃金で募集する企業も多く、若手社員の離職が増えた」(プレカト)など、人手確保と賃上げの流れに苦慮している企業は多い。

を縮小するとしており、これらにより24年1～4月の消費者物価を前年比1.0%ポイント程度押し下げることができるとしている。

また、令和6年度税制改正を経て、24年6月からは一人あたり4万円の所得税・個人住民税の定額減税を実施するほか、低所得世帯へは計10万円の給付を行うとしている。

これらの施策は、家計の可処分所得を押し上げ、消費を下支えする。ただし、賃上げのような恒常的な押し上げ要因に比べると効果は一時的にとどまる。

これらを踏まえると、24年の個人消費は、経済活動正常化の流れの中サービス消費を中心に持ち直しが続くとみられる。物価高は引き続き抑制要因ではあるもののインフレ圧力は23年よりは薄れることが期待され、物価高対策の下支えもあり、回復基調が継続する。ただ、コロナ禍からのリバウンド消費の一部や、自動車など半導体不足等の解消に伴い増えた消費の伸びは一巡し、23年ほどの増加には至らないこと、物価高対策も段階的に縮小されることから、回復ペースは年後半にかけて鈍化するとみられる。

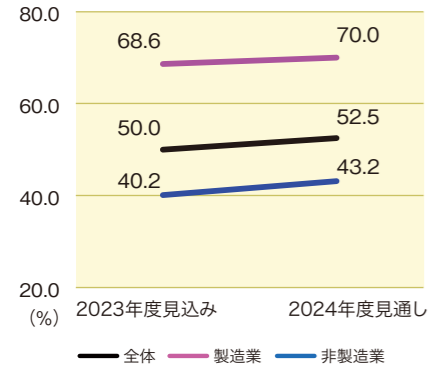
(2)企業の業況

企業の業況感は持ち直し基調も、非製造業で勢いを欠く

県内企業の24年の業況感は、プラスを維持しながらも、個人消費の伸び鈍化等を背景に非製造業でやや勢いを欠く見通しである。

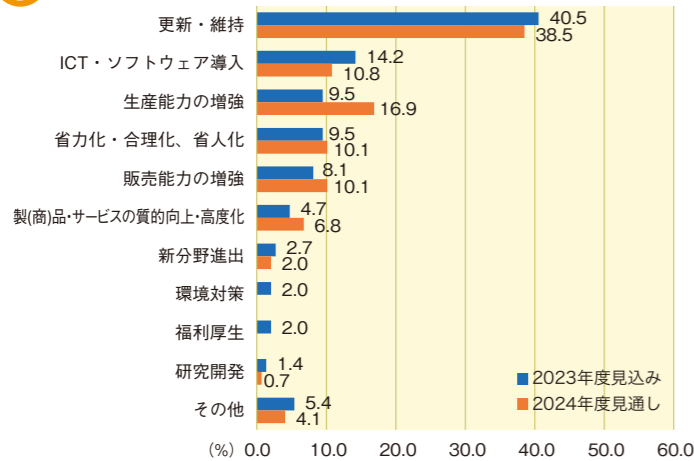
当社11月調査によると、自社の収益を中心

7 設備投資実施企業の割合 (投資額500万円以上)



資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

8 設備投資の実施内容



※投資額500万円未満を含む
資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

(5) 下振れリスク
景気の下振れリスクとしては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国の不動産市場の停滞に伴う経済の失速など、外需の減速懸念

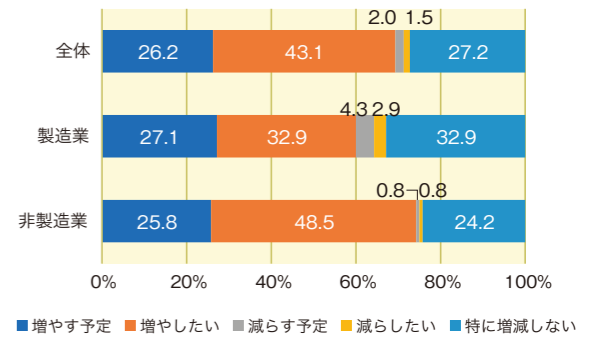
などのデジタル関連投資を計画する企業もみられる。「図8」
特に、省人化投資については、現状取り組んでいない企業においても、人手不足対応策として関心は高く、「今後、できれば取り組みたい」(55.2%)とする企業が半数を超えた。今後取り組み予定の企業では、「生産ラインの一部自動化」(窯業・土石)、「ロボットの導入」(建設)、「セルフレジ」(スーパー)、「オーダーシステム、配膳の自動化」(飲食店)などを計画する企業がみられた。政府は総合経済対策において、中小企業の省力化投資を促進するため、ロボット等の汎用製品を容易に選択し導入できるようなカタログ作成のほか、工場等の新設や大規模な設備投資を行う場合の支援措置を講じるとしている。

◆ 県内企業の2024年への期待と懸念

当社11月調査では、県内の企業が2024年に期待注目している新たな動きとして、ロシ

アのウクライナ侵略や不安定化する米中関係など地政学的リスクを受けて、製造業における「国内回帰」の動きを期待する声が複数聞かれた。短期間での実現は容易ではないが、動きが広がれば内需の構造的回復につながる。
また、カーボンニュートラルの実現に向け世界的に進展する「EV(電気自動車)化」の流れを受け、国産メーカーでの取り組みの一層の推進を予想し、関連する設備投資の増加を期待する声がある。建設業でも、EVの充電設備関連工事の需要増加の期待がみられた。一方、EVシフトにより、国内の排気系エンジン部品メーカー等の減産による影響を懸念する企業や、EV化の変化スピードに合わせて自社製品の構成検討が必要と考える企業もあり、EV化への対応に迫られている様子もうかがえる。
25年4～10月に大阪・夢洲で開催予定の「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に関連して、パビリオン建設に伴う建設資材需要、万博開催に伴い関西圏で発生する関連設備投資の増加とそれへの応援特需、建築物構造検査など、間接的需要を期待する声がみられた。
観光関連事業者では、宿泊施設やゴルフ場、鉄道輸送などで、特にインバウンドの回復やコロナ禍で増えたFIT(個人旅行)の取り込みを期待する声がみられた。
一方、懸念材料として、外国為替相場の急激な変動、物流業や建設業における「2024年問題」による人手不足対応や荷主への影響等が挙げられ、今後、注視していく必要がある。

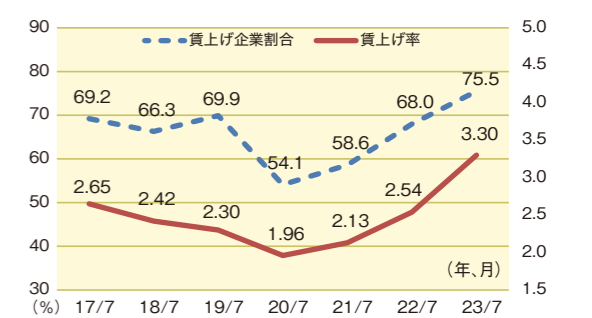
5 人員の増減意向 (2023年度中あるいは2024年度中)



資料:当社「業況に関する調査」(2023年11月16日～27日実施、回答202社)

物価高の中、従業員の生活を守る必要もあり、23年は、県内でも多くの企業が努力し賃上げに踏み切った。当社7月調査では、23年4月以降に、賞与などを含む賃金を「引き上げた」企業は75.5%に上った。「賃上げ率」は回答平均で33.0%となり、調査を開始した17年以降で初めて3%を超えた。回答企業の9割は中小企業だが、全従業員の基本給の水準を一律に引き上げる「ベースアップ」や、定期昇給制度のない場合のベースアップに相当する「基本給の引き上げ」を行う企業が増えた。「図6」
連合は12月1日に、24年の春闘について、賃上げの要求水準を「5%以上」とする闘争方針を正式決定した。23年の「5%程度」より表現を強め、ベースアップで3%以上を求めるとの方針を示した。経団連は、ベースアップの継続は容易ではないが、昨今の物価上昇を踏まえれば、その目標は

6 賃上げ企業の割合と賃上げ率 (各年7月時点)



資料:当社「景況調査」

労働運動として理解できるとし、企業の社会的責任として賃上げを呼びかけていくとしている。
人手不足が広がる中、賃金の水準は人材獲得競争や人材の定着に大きく影響する。大企業で賃上げが先行していることに加え、コロナ禍を経て再び大都市圏への人口流入が増えていることなどから、地方の中小企業が人材を確保することはより困難な状況となっている。
政府の総合経済対策では、中小企業も含めて賃上げの動きを持続的なものとするため、赤字法人を含めた賃上げ促進税制の強化や、サプライチェーン下における取引価格の適正化などの価格転嫁対策、人手不足対応や生産性向上のための省人化投資支援など、賃上げ継続に向けた支援策を拡充していくとしている。
これらを踏まえると、24年の所得環境は、労働需要の持ち直しに加え賃上げ圧力の継続を受

(4) 設備投資

新規需要の取り込みで能力増強、人手不足で省人化投資

24年の企業の設備投資は、堅調に推移するとみられる。
当社7月調査では、23年度上期に、500万円以上の設備投資を実施した企業の割合が、コロナ禍前を3半期連続で上回り、コロナ禍で先送りされてきた投資の再開を鮮明にした。
当社11月調査では、実施企業の割合が、23年度見込みで50.0%、24年度見通しでは52.5%となり、製造業、非製造業ともに上向き見通しとなった。「図7」
24年度は、新規需要の開拓、取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力や販売能力の増強などの積極投資が増える見通しである。また、人手不足への対応として、省人化投資やICT・ソフトウェア導入